

水戸農業協同組合（茨城県水戸市）

R5補正
R6当初

13

背景・課題

水戸農業協同組合管内で、有機農業への関心が高い生産者が増えてきたことから、有機農業に関する研究会組織を立ち上げた。

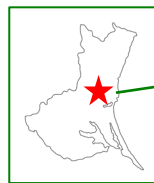
有機農業の推進には、地域にあった栽培技術の確立が課題であるため、有機農業の熟練指導者を招へいし、土づくりと物理的防除を中心とした有機農業を実証し、収量性を確認した上で、地域への普及を図る。

成果目標

- 有機質肥料や防虫ネット等の利用による化学肥料及び化学農薬の不使用
- 自走式除草機による除草作業時間の削減

主な取組内容

- 6箇所の実証ほを会場として、週1回、熟練指導者から栽培技術を学ぶ講習会を開催し、有機農業の栽培技術の早期定着を図っている。
- 生産した農産物を学校給食に利用することにより、地域の有機農業の取組を発信するとともに、理解醸成を図っている。



水戸市

構 成 員

水戸農業協同組合、
JA水戸有機農業研究会

品 目

水稻、ばれいしょ、にんじん、
だいこん、かぶ、ねぎ



熟練指導者から
栽培技術を学ぶ
現地講習会



自走式除草機による
除草作業時間削減の実証

普及に向けた取組

- ・実証結果を踏まえた地域の有機農業の技術マニュアルを作成し、有機農業研究会会員を中心に技術の普及を図る。また、普及の過程で得られる知見をもとにマニュアルの改定を行っていく。
- ・管内市町と連携して学校給食に有機農産物を提供することで、販路確保及び地域内へ有機農業に関する取組の理解醸成を図っていく。

問い合わせ先

水戸農業協同組合営農販売部営農課
TEL:029-254-9353

常陸大宮市（茨城県常陸大宮市）

R5補正
R6当初

14

背景・課題

持続可能な農業の推進として、令和3年度に常陸大宮市有機農業推進計画（計画期間：令和4年度から令和8年度）を策定。茨城県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画における「特定区域」を市内一部の地域に設定するとともに、全国で初めて「有機農業を促進するための栽培管理に関する協定」が締結され、有機農業モデル団地として取組を加速させている。

成果目標

○有機JAS認証取得面積（水稻）

令和5年度：0ha→令和10年度：15ha

○有機JAS認証取得面積（野菜）

令和5年度：9.5ha→令和10年度：12ha

○有機農産物等の販売数量

令和5年度：118.4t→令和10年度：337.4t

主な取組内容

○生産：新たな栽培技術の実証、成果の普及。新規有機農業者の育成や技術講習会の開催。

○消費：学校給食における有機農産物の活用。有機農産物試食会の開催。



常陸大宮市

構 成 員

有機農業者、農業委員、JA常陸、販売流通業者、学識経験者、道の駅、栄養教諭、教育委員、常陸大宮地域農業改良普及センター、常陸大宮市

品 目

水稻、野菜（根菜類、葉菜類）



有機栽培されたニンジン
地元直売所では葉付で販売



特定区域内の有機米栽培ほ場



有機農業栽培技術研修会で太陽熱土壌消毒の説明を受ける有機農業志向者



有機農産物（米・野菜）を取り入れた学校給食

普及に向けた取組

有機農業を推進するためには、生産された有機農産物の物流や販路確保が重要となる。有機農業に取り組む農業者や面積を拡大することで有機農産物を安定して生産し、市場出荷による全国への流通を推進するほか、県内他市町村と相互流通を図る。

また、食育の面から有機農業や有機農産物について理解を深める機会や、食を支える農業について学ぶ機会を提供する。生産者と消費者それぞれの理解と連携を深めつつ、有機農産物の生産から消費まで地域全体で推進する取組を展開する。

問い合わせ先

茨城県常陸大宮市 産業観光部農林振興課農政グループ
TEL 0295-52-1111（代表）

栃木県（栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市）

R5補正
R6当初

15

背景・課題

トルコギキョウ及びりんどうの栽培において、土壌伝染性立枯病の発生が増加し、県内でも深刻な問題となっている。低濃度エタノール土壌還元消毒法は、灌水チューブを用いた処理で取り組みやすく、殺菌効果や環境に配慮した土壌消毒技術として高く評価されている。そのため、現地でその効果と省力性を検証し、技術の普及性等について検討した。

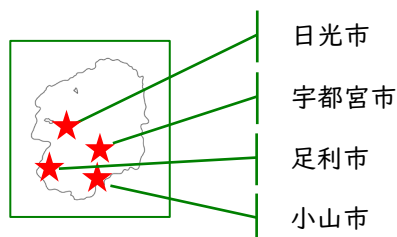
成果目標

○低濃度エタノールを使用した土壌還元消毒法による化学農薬の使用量低減

主な取組内容

土壌還元消毒後に土壌菌密度を調査した結果、土壌線虫、青枯病菌及びフザリウムとも検出限界以下となった。1番花ではほぼ発生せず、2番花でも前年と比べて発生を抑えることができた。

担当農家からは、従来の消毒法に比べて労働時間は概ね同等だったが、薬剤を使用しないことから、作業者の安全性が高いと評価された。



構 成 員

栃木県経営技術課、農業振興事務所（河内、上都賀、下都賀、安足）、農業者、JAうつのみやりんどう研究会、小山花卉園芸組合、JA足利花き部会、日本アルコール産業株式会社

品 目

花き（トルコギキョウ、りんどう）



液肥混入器による低濃度エタノールの投入



かん水チューブによる低濃度エタノール処理の様子



従来の土壌消毒後の立枯病発生状況



低濃度エタノールによる土壌還元消毒後の生育状況

普及に向けた取組

今後は、県内のトルコギキョウ及びりんどうの生産者、生産組織に対して、栽培マニュアルの配付や研修会での事例紹介を通じて当該技術の普及を図る。

問い合わせ先

栃木県農政部経営技術課
TEL： 028-623-2313

市貝町オーガニックビレッジ協議会（栃木県市貝町）

R5補正
R6当初

16

背景・課題

当町における有機農業への理解は、消費者や生産者をはじめ、町全体で進んでいるとは言い難い状況。

このため、誰でも有機農業に自由に関われる仕組みのための指針として、市貝町有機農業実施計画を策定し、サシバ*と人と食の持続可能な社会に向けた有機農業の推進に力を入れている。

成果目標

○有機農業の面積

目標 令和4年度：10ha → 令和9年度：11ha

成果 令和5年度：10.6ha

○有機農業に取り組む農業者数（世帯数）

目標 令和4年度：7人 → 令和9年度：12人

成果 令和5年度：9人

*タカの仲間、春から夏にかけて日本に繁殖にやってくる渡り鳥

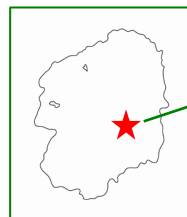


構 成 員

消費者、有機農家、JAはが野、道の駅、農業委員会、教育委員会他

品 目

水稻、野菜全般



市貝町

主な取組内容



○生産 谷津田を再生し、有機栽培用に水田を整備。都市農村ふれあい交流事業として、東京都からの児童を受け入れ、田植え体験を実施



○消費 役場を会場にマルシェ開催。有機野菜を飲食店のシェフが調理しこの日だけの特別ランチを販売



有機野菜給食の日の献立



○消費 町内の児童生徒、教職員860名に有機野菜を取り入れた給食を提供



○消費 道の駅農産物直売所に有機コーナー設置

普及に向けた取組

○普及啓発のため有機農業に関する講演会を実施。

○有機野菜販売イベントを定期的開催し、有機野菜の魅力について発信を行う。

○有機農業研修の受入態勢を強化し、新規農家数の増加に繋げる。また、地域おこし協力隊の制度を活用し、新規就農しやすい環境づくりを図る。

○里地里山をフィールドとしたグリーンツーリズムを開催。

問い合わせ先

市貝町サシバの里推進室サシバ共生係

TEL 0285-68-1120

メール kanky01@town.ichikai.tochigi.jp

株式会社ビオストック（群馬県高崎市）

R5 補正
R6 当初

17

背景・課題

食品廃棄物のバイオマス資源としての活用方法として、メタン発酵処理による再生可能エネルギー製造や堆肥化は有効な方法であるが、県内に受入可能な施設がないことから、メタン発酵による食品リサイクルを希望する排出事業者の多くは県外への運搬コストがネックとなり、焼却処理を選択せざるを得ない状況。

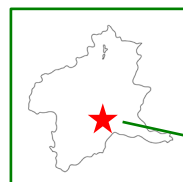
バイオマスのポテンシャルが活かされないだけでなく化石燃料の燃焼による温室効果ガスを生じさせている。

成果目標

- 地域内のバイオマス利用量の増加(4.9t/日)
- 焼却由来CO₂排出量削減（最大：197,976 kg-CO₂/年）
- 再エネ発電量の創出（年間売電量：77,798 kWh/年）
- 資源の生産（年間堆肥出荷量：4t/年）

取組の内容

NTT東日本グループでは、従前より高崎市の委託事業で給食残渣の堆肥化による食品リサイクルを実施してきた。本取組では、当該堆肥化事業場の敷地内に地産地消型バイオガスプラント（メタン発酵）を新たに整備した。



高崎市

構 成 員

株式会社ビオストック
(NTT東日本グループ)

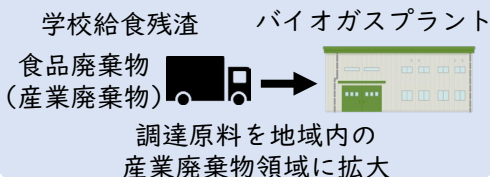
品 目



超小型バイオガスプラント

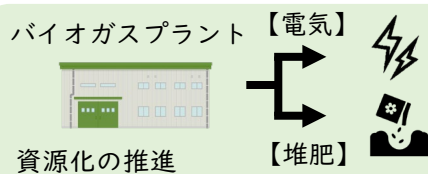
調達

従来の給食残渣に加え、これまで地域内で焼却処理されていた食品廃棄物などを新たに調達することで、未利用のバイオマスの有効活用を促進し、CO₂排出量を削減。



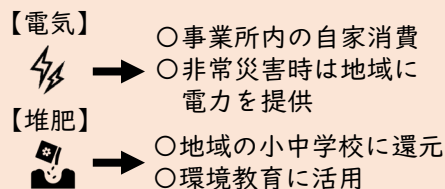
生産

バイオマス原料のメタン発酵により再生可能エネルギーを創出するとともに、副産物の発酵残渣を活用し、既存設備で堆肥生産を継続。



消費

再生可能エネルギーは、自ら及び地域電力として利用。堆肥は従前からの堆肥化事業で築き上げた小中学校への提供スキームや販路などのネットワークを活用して地域に還元し、地産地消、資源循環システムの構築を図る。



普及に向けた取組

本施設の視察や校外学習を広く受け入れることにより、原料1t/日の規模から設置が可能な「超小型バイオガスプラント」を広く了知いただき、地域の資源循環システムや環境負荷低減ツールとして幅広い分野での展開を期待している。

問い合わせ先

株式会社ビオストック
TEL：0155-66-6030

URL：http://www.biostock.co.jp/
Mail：info@biostock.co.jp

甘楽町オーガニック推進協議会（群馬県甘楽郡甘楽町）

R5補正
R6当初

18

背景・課題

甘楽町では、露地野菜や果樹の生産を中心に有機農業に取り組んでいるが、新規就農者の確保と育成、労働力の確保や省力化への取組、農地の継承、新たな販売先の確保、多品目の栽培と収穫期間の調整等が主な課題となっている。

成果目標

○有機農業者数

令和5年度：16名 → 令和10年度：20名

○有機農業耕地面積

令和5年度：18.8ha → 令和10年度：20ha

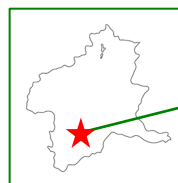
○学校給食等での有機農産物の活用

令和5年度：2t → 令和10年度4t

主な取組内容

生産 ○機械による省力化の実証 ○栽培講習会の開催
○新たな品目（水稻・オリーブ）の実証ほ場設置

流通・加工・消費 ○学校給食等での有機農産物の活用 ○ふるさと納税・イベント等での活用 ○農業収穫体験の実施 ○消費拡大に向けた啓発と情報発信



甘楽町

構 成 員

甘楽町、甘楽町議会、甘楽町有機農業研究会、甘楽ふるさと農園管理組合、甘楽町農業委員会、（一財）甘楽町都市農村交流協会、JA甘楽富岡、甘楽町学校給食センター

品 目

露地野菜、果樹（キウイフルーツ）、水稻



乗用水田除草機の導入



乗用草刈機の導入



栽培講習会（露地野菜）



栽培講習会（オリーブ）

学校給食での活用
（米・野菜）

生産者学校訪問

収穫体験
（露地野菜）イベントでの啓発・
販売促進

普及に向けた取組

生産面では、栽培講習会や農家での研修、新たな品目の有機栽培の実証等を行いながら新規就農者を育成し、有機農業者数や耕地面積の増加、安定した品質や収量の確保を目指す。

流通・加工・消費の面では、学校給食での有機農産物の活用を拡大するとともに、町内外への販路拡大を図る。生産から消費まで地域ぐるみで有機農業の取組を推進し普及を図る。

問い合わせ先

甘楽町オーガニック推進協議会
（事務局：群馬県甘楽町産業課農林係）
TEL：0274-64-8319

背景・課題

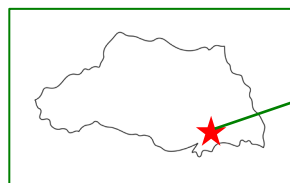
JAあさか野管内は、首都圏に位置するという地の利を生かし、いちごの摘み取り体験が盛んに行われている。消費者と触れ合う機会が多く、消費者の食の安全へのニーズの高まりを受け、安全安心な低農薬での栽培を求められることが多くなっている。また、定期的な農薬散布によって病害虫の防除を行っているが、近年の異常気象によって病害虫の発生予測が難しくなり、発生状況を見ながら追加的に行う防除の作業負担及び人件費の増加が課題となっている。

成果目標

- 紫外光（UV-B）照射技術の活用による
化学農薬の使用回数及び散布時間の削減

主な取組内容

- いちごの重要病害であるうどんこ病とダニ類の防除に紫外光（UV-B）照射技術を導入し、うどんこ病とダニ類の発生状況及び化学農薬の使用回数を調査している。導入前の防除体系との比較を行うことで、減化学農薬・省力化体系を検討している。



朝霞市、志木市
和光市、新座市

構 成 員

農業者、JAあさか野、
埼玉県さいたま農林振興センター

品 目

いちご



UV-Bランプ



ハダニの様子

普及に向けた取組

紫外光（UV-B）照射技術を活用した栽培方法は、導入経費に加え、地域のマニュアルがない等、普及に向けた課題があることから、本事業を活用し、実証試験結果の共有やマニュアル作成を行い、生産者の技術理解を促進し、地域の技術普及を目指す。

問い合わせ先

埼玉県さいたま農林振興センター
TEL：048-822-2492

木更津市（千葉県木更津市）

R5補正
R6当初

20

背景・課題

木更津市では、本事業を活用し、NPO法人民間稲作研究所を講師に迎えた検討会の開催、道の駅「木更津うまいたの里」指定管理者への市内有機農産物を利用した新商品開発委託、市内公立小学校における有機米自校炊飯の実証などを実施しているが、さらなる面積の拡大、有機農業に取り組む生産者の増加が課題となっている。

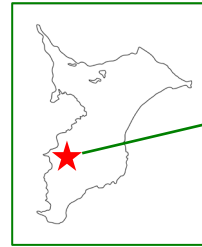
成果目標

- 有機農業の面積拡大
(令和3年度：36ha → 令和9年度：65ha)
- 有機農業の面積拡大（水稻）
(令和3年度：15.4ha → 令和9年度：40ha)
- 令和5年度時点の達成状況

有機農業取組面積	42.3ha
うち有機農業の面積拡大(水稻)	26ha

主な取組内容

- 検討会の開催(年4回)
- ブルーベリーを活用した新商品の開発
- 市内公立小学校における自校炊飯の取組



木更津市

構 成 員

木更津市有機農業推進協議会会員
木更津市農業協同組合
農業関係法人、木更津市関係各課ほか

品 目

水稻、ブルーベリー

【生産】



検討会ほ場巡回時の様子

令和6年度はNPO法人民間稲作研究所による講義(土づくり・秋耕)のほか、ほ場巡回、生産者によるほ場説明及び栽培方法紹介を実施。

【流通・加工】



市内有機農産物(ブルーベリー)を利用した新商品開発委託を実施予定。(開発中)

【消費】



◀自校炊飯の様子



◀自校炊飯で提供し残渣がなかった飯缶の様子

市内生産者の協力を得て、化学農薬・化学肥料を使用しない環境にやさしい栽培方法により生産したお米、「きさらづ学校給食米®」を市内全公立小中学校に提供している。うち2校については自校炊飯の取組を実施しており、給食の残渣率の低下が確認できた。

普及に向けた取組

みどりの食料システム戦略推進交付金による事業を令和4年度から開始し、水稻の有機農業取組面積および有機農業に取り組む生産者数は右肩上がりて上昇しているものの、病害虫対策、雑草対策に悩まされている。これらの課題解決に向けた講演会・フォーラムを実施することで、木更津市における有機農業の更なる拡大を図る。

問い合わせ先

木更津市役所駅前庁舎 農林水産課 有機農業推進係
TEL：0438-38-6516 FAX：0438-23-0075
E-mail：nousui@city.kisarazu.lg.jp

自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

R5補正
R6当初

21

背景・課題

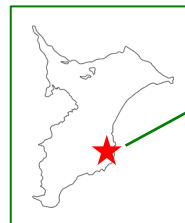
自然と共生する里づくり連絡協議会環境保全型農業連絡部会では、化学合成農薬・化学肥料不使用の有機栽培米「いすみっこ」の生産を平成25年度から行っている。「いすみっこ」の需要拡大により、生産量及び栽培面積の拡大が強く求められている一方で、大区画ほ場においては、抑草管理に必須な深水管理が十分に行えず、雑草害による減収が課題となっている。

成果目標

- 有機栽培面積の取組面積及び環境にやさしい栽培技術の取組面積の拡大
- 水管理の作業時間削減

主な取組内容

- 有機水稻の作付面積拡大や省力栽培技術の波及を目指し、事前に均平化を図った水田にて、ほ場水管理システム実演会を開催した。
- ほ場水管理システムの設置により、深水管理の自動化に加え、水位データ等の蓄積や共有が可能となり、水管理の作業時間削減を図ることができた。



いすみ市

構 成 員

農業者、いすみ市、いすみ農業協同組合、千葉県夷隅農業事務所

品 目

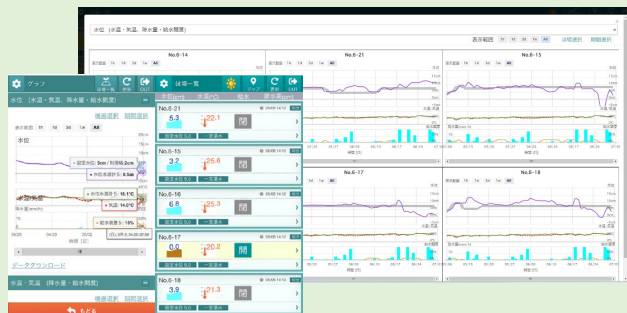
水稻



○市内生産者を対象には場水管理システム実演会を開催



○ほ場水管理システム



○水田に行かずともリアルタイムで水位データの把握や給水ができ、作業時間の大幅短縮が可能

普及に向けた取組

令和6年度の実証の結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成するほか、いすみ市内の生産者を対象とした実演会等の実施等により、協議会の構成団体が連携して、地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

いすみ市役所農林課有機農業推進班
TEL 0470-62-1515

株式会社Jバイオフードリサイクル（神奈川県横浜市）

R5補正
R6当初

22

背景・課題

食品リサイクル・バイオガス発電事業では、メタン発酵残渣の処理に多くのエネルギーが必要なことから、その環境負荷低減が大きな課題となっている。

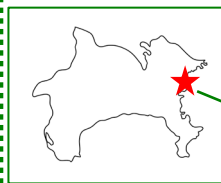
それら発酵残渣をバイオ液肥等に活用することにより、環境負荷低減を図るとともに、農家の化学肥料低減や栽培コストの削減につなげる。

成果目標

- 散布試験や肥効分析により消化液の肥料効果を確認し、固形肥料と併せて地域の農家等が年間1,800tを利用。

主な取組内容

- 農業関連の大学教授や国立の研究機関の参加による協議会の開催
- 「農業ループ」の提携先の拡大によるリサイクルループの構築
- 他の資材と混合によるバイオ液肥等の性状の改良、肥料成分の補完
- 散布実証の対象農作物の追加
- 液肥に加えて固形肥料の栽培試験の実施
- 農家の注文に応じた肥料散布業務を提供する体制の構築
- ロゴシール・チラシによるバイオ液肥等で育てた作物のブランド化
- 体験農園への肥料の提供・工場での近隣住民へのサンプル配布
- 環境問題への取組みを次世代へ継承するための子ども向け講座の開催



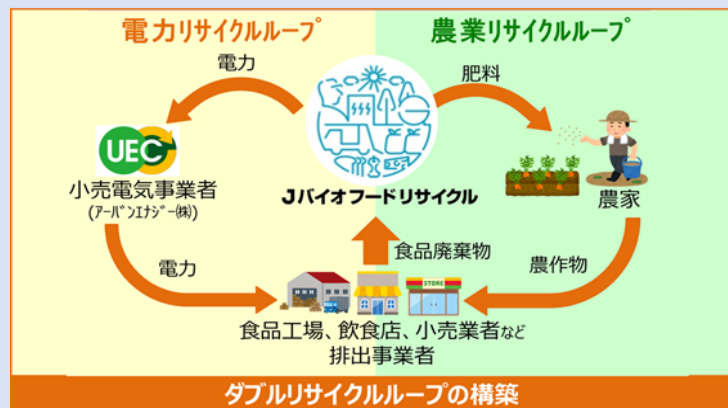
横浜市

構 成 員

株式会社Jバイオフードリサイクル

品 目

—

液肥散布を行ったほ場
(ジャガイモ)出張講座
(横浜市立南高校)

食品廃棄物由来の電力と肥料を排出事業者に還元する取組を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す。

Jバイオフードリサイクル
(バイオガスプラント)バイオ液肥
「はまのしずく」バイオ固形肥料
「はまのみどり」

普及に向けた取組

供給システムと固形肥料の効率的な散布方法の確立、固形肥料の性状の改善及びバイオ液肥等の知名度向上が課題である。今後は肥料を利用する農業法人の増加、経済的な供給システムの構築、固形肥料散布作業の省力化を確立するとともに、大学との共同研究により学術的な観点でバイオ液肥等の肥効を確認することで、更なる肥料利用の拡大を目指す。

問い合わせ先

株式会社Jバイオフードリサイクル 管理室
TEL : 045-505-7845

小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）

R5補正
R6当初

23

背景・課題

当協議会では、栽培技術講習会や有機農産物販売会等を実施し、技術力向上や有機農業の普及に寄与してきたが、培ってきたノウハウが地域の生産者や作目等に波及していないことが課題となっており、栽培技術研修会など有機農業への新規参入や新たな栽培品目への有機転換等を推進する取組を地域ぐるみで実践することが必要。

成果目標

- 有機農業の面的拡大（いも類・露地野菜）
令和4年度末13.7ha⇒令和10年度末14.7ha（1haの増加）

主な取組内容

- 生産段階の取組
 - ・栽培技術の向上
 - ・軽労化手法等の検証
 - ・玉ねぎや米など市の特産物の有機転換の推進
- 流通、加工、消費等の取組
 - ・有機JAS認証取得の推進（流通）
 - ・事業者等による有機農産物の利用促進（加工・流通）
 - ・有機農産物のマルシェの開催や料理教室など消費者が有機農業とふれあう機会の拡充（消費）
 - ・公立小学校へのオーガニック給食の試験的な導入（消費）

【R6年度の取組（抜粋）】



オーガニックファーマーズマーケット朝市村の調査



オーガニック料理教室の開催

普及に向けた取組

有機農産物の消費拡大にあたっては、多様な販路の確保や、有機農業に対する消費者の理解醸成が喫緊の課題となっていることから、消費者に有機農業をより身近に感じてもらうための取組をさらに推進していく。

問い合わせ先

神奈川県小田原市経済部農政課
TEL 0465-33-1494

山梨県（山梨県南部町）

R5補正
R6当初

24

背景・課題

南部町は、県内随一の茶産地として、高品質な茶生産に取り組んできたが、食生活の変化によるリーフティー需要の減少など、生産者を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

そこで、販売競争力を高めるため、国内外の需要が高く、高単価で取引される有機栽培茶の生産に取り組む必要がある。しかし、本県では栽培体系が確立されてないことが課題となっている。

成果目標

○栽培体系の確立

有機栽培の実証を行い、収量や品質への影響を調査し、栽培上の課題を整理する。また、遠隔カメラや防草シートによる省力栽培を組み合わせ、地域への普及に向けた栽培体系を確立する。

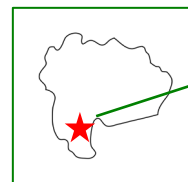
○グリーンな栽培体系に取り組む面積の拡大

令和4年度：0.1ha →令和11年度 2ha

主な取組内容

○有機栽培実証区では、化学肥料に替えて菜種粕を用いたところ、一番茶において、慣行栽培と同程度以上の収量や品質を確保することができた。

○防草シートや遠隔カメラの設置により、除草作業やほ場確認が削減され省力化につながった。



南部町

構 成 員

山梨県峡南農務事務所、総合農業技術センター、山梨県食糧花き水産課、JA山梨みらい、農業者

品 目

茶



菜種粕施用の様子



一番茶摘採期の様子
（有機栽培実証区）



防草シート・遠隔カメラ設置
による省力化

普及に向けた取組

令和4・5年度の実証の結果、有機栽培が一番茶の収量や品質に及ぼす影響や、省力技術の効果を確認できた。令和6年度も引き続き、年次変動を確認するとともに、栽培マニュアルを策定し、地域への普及を図る。

問い合わせ先

山梨県農政部峡南農務事務所
TEL：055-240-4131

松川町（長野県松川町）

R5補正
R6当初

25

背景・課題

松川町は、果樹産地として100年以上の歴史があるが、後継者不足により遊休農地が増加。現在、農地約1,300haの内、200ha超が遊休農地となっており、その解消・生産者確保が課題となっている。

成果目標

- 有機農業の面積拡大（いも類、露地野菜）
（令和2年度：3.0ha → 9年度：6.0ha）
- 有機農業の面積拡大（水稻）
（令和2年度：1.6ha → 9年度：6.0ha）
- 学校給食への有機農畜産物提供数増加
（令和2年度：1.8t → 9年度：9.4t）



松川町

構成員

松川町、ゆうき給食とどけ隊、町内有機農業者、ゆうきの里を育てよう連絡協議会、農業振興会議 等

品目

露地野菜、水稻 等

主な取組内容

生産

- ・土壌診断に基づく施肥設計、堆肥施用による土づくりの実施
- ・田植え機や除草機等の農業機械の導入及び共同利用体制の検討
- ・慣行栽培から有機栽培への移行支援

慣行栽培からの移行研修会▶



加工流通

- ・栄養素分析検査による流通・販売規格の検討
- ・参加型認証制度の取組検討

消費

- ・有機農産物の学校給食の利用拡大、ほ場への収穫体験等
- ・食を考え農地を守るフォーラムの開催



▲有機食材 学校給食



▲収穫・搬入業者への納品体験



▲一般消費者向け研修会

普及に向けた取組

- ・令和5年に作成した水稻、野菜の栽培マニュアルの活用を啓発し、新たな生産者の確保に努める。
- ・給食に提供する主要5品目の他に葉物野菜、麦の栽培の取組も開始。
生産者の意向により、各種学習会、研修会も実施したい。
- ・学校給食での利用向上に向け、農産物の保管施設を検討。

問い合わせ先

長野県松川町 産業観光課農業振興係（交流センターみらい）

TEL：0265-34-7066

松川町HP ゆうきの里を育てよう～みどりの食料システム戦略～

<https://www.town.matsukawa.lg.jp/choseijoho/sangyoshinko/nogyo/noushin/9299.html>

静岡市（静岡県静岡市）

R5補正
R6当初

26

背景・課題

本市において有機農業は、個々の生産者が独自の方法により行っており、栽培技術の体系化やまとまった消費先が存在しない状況にある。有機農業の拡大に当たっては、栽培技術や経営収支、使用資材などを体系化するとともに、安定的な販路を確保することで、転換・参入しやすい環境づくりが必要となっている。

成果目標

○取組面積 R6年度 36.3ha → R11年度 60ha

○有機農業に取り組む農業者数

R6年度 17名 → R11年度 22名

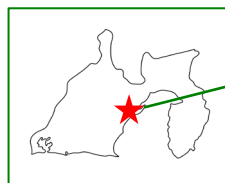
主な取組内容

【調達】柑橘選果残渣などの未利用資源や魚粕などの地域資源を活用した資源循環型資材の開発

【生産】モデルほ場での栽培実証や生産コスト調査、経営収支調査を行い、栽培マニュアルを作成

【加工・流通】販売拡大に向けた研修会の開催

【消費】学校給食における導入、マルシェ等の開催



静岡市

構 成 員

静岡市、生産者、静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、JA静岡市、JAしみず、民間企業、静岡茶商工業協同組合、(株)静岡茶市場、資材製造事業者、農機販売事業者、加工・流通事業者、小売事業者、学校給食関係者、市民団体、等

品 目

茶、水稻、野菜 等



市外有機茶ほ場視察・研修会



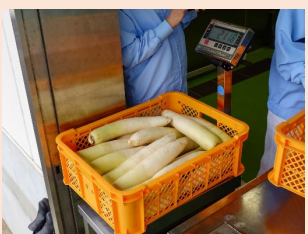
市外有機ほ場視察・研修会



有機茶販売拡大研修会



抑草技術実践ほ場



学校給食センターへの納品

普及に向けた取組

生産現場における有機農業の課題を洗い出し、各作物でマニュアル化・体系化を進める。
また、学校給食で安定的に導入ができるよう調整するとともに、公共調達以外の販路の開拓を支援。

静岡市 経済局農林水産部 農業政策課

TEL : 054-354-2089（お茶のまち推進係）

054-354-2091（みかん・園芸・畜産係）

MAIL : nougyouseisaku@city.shizuoka.lg.jp

問い合わせ先

背景・課題

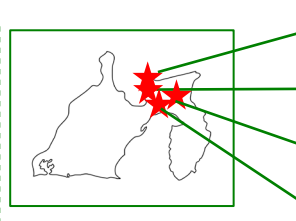
富士山麓地域において、畜産堆肥の地域内流通を促進し、環境負荷軽減に資する茶栽培を実施するため、（１）茶園に適した堆肥生産、（２）畜産農家と茶農家の連携による流通体制の構築、（３）茶農家への堆肥利用のインセンティブの創出が必要。

成果目標

- 茶栽培における有機農業の取組面積の拡大
- 乗用散布機の利用による堆肥散布面積の拡大

主な取組内容

- 茶の有機栽培、輸出、堆肥利用に関する研修会や、堆肥利用拡大をテーマにした畜産農家と茶農家の意見交換会を開催。茶農家の理解が進んだ結果、堆肥散布機等の導入につながった。
- 茶農家のほ場で堆肥散布の実演会を開催し、作業方法の比較検討を通じて、必要な設備や作業等を周知した。
- 堆肥の施用効果を確認するため、肥料の一部を堆肥に代替した茶の栽培体系を検証。施用２年目で慣行と同等の一番茶収量を確保した。
- 堆肥の利用効果や協議会の取組で得られた情報を紹介するパンフレットを作成・配布し、堆肥利用拡大の啓発を図った。



富士宮市
富士市
長泉町
沼津市

構 成 員

静岡県農林事務所、富士宮市、富士市、長泉町、沼津市、JAふじ伊豆、富士開拓農協、畜産及び茶農家

品 目

茶



○研修会や意見交換会では、堆肥の展示と紹介を行い、耕種農家の理解を促進。



○堆肥散布機への投入方法の検討では、フレコンを利用したユニックでの投入は、人力での投入と比較して60%以上の時間短縮になることが明らかになった。



○啓発パンフレットでは、堆肥利用に伴う肥料削減効果や、散布機への堆肥投入方法等の検証内容を紹介。



○肥料の一部を堆肥に代替した茶園実証ほを設置。
※効果を複数年で検証するため3年間実施。（令和4～6年度）

普及に向けた取組

堆肥の施用効果の調査・分析により、茶園に適した堆肥施用と適切な施肥管理を明らかにし、効率的な施肥方法を栽培マニュアルに記載する。

問い合わせ先

静岡県富士農林事務所企画経営課
TEL：0545-65-2197

島田市（静岡県島田市）

R5補正
R6当初

28

背景・課題

当市は県内有数の茶園面積を有する茶産地である。そうした中、環境保全型農業推進協議会も組織され、茶のほか、水稻、大豆、果樹の栽培において有機農業の取組を行っている。今後は、環境に配慮した持続可能な有機農業を推進するとともに、生産から消費まで一貫したサイクルの実現を目指す。

成果目標

- 有機農業実施計画の策定
令和7年度
- 有機農業（茶）の面積拡大
（令和4年度：36.4ha→令和11年度：62ha）

主な取組内容

- 生産：有機JAS認証に係る講習会
- 流通：海外輸出商談会出展、有機輸出拡大講習会
- 消費：有機農産物マルシェ開催、学校給食への有機茶導入（市立全小中学校19校分、20日分程度）

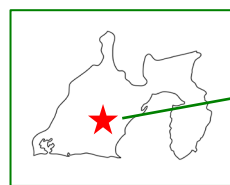


お茶輸出入門セミナー

オーガニックビレッジ
推進協議会検討会学校給食時に
緑茶を飲む様子

普及に向けた取組

有機農業を拡大していくことにより、環境負荷低減の実現を目指す一方で、慣行農業においても化学肥料や化学農薬を低減する取組をすることで、環境に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。



島田市

構 成 員

島田市、市内農業者、加工・流通業者（茶商等）、JA大井川、市内スーパー等小売店、消費者グループ等

品 目

茶、水稻、大豆、みかん

問い合わせ先

静岡県島田市農業振興課茶業振興室
TEL：0547-36-7409

温室メロングリーンな栽培技術普及協議会（静岡県磐田市）

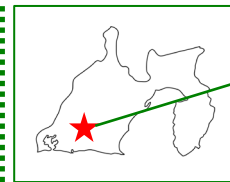
R5補正
R6当初

29

背景・課題

当地の温室メロン栽培は、スリークォーター型のガラス温室で栽培されるのが基本である。冬でも暖かく栽培できるよう開発された専用温室であるが、近年では逆に暑熱対策で苦慮しており、防虫網が未設置の場合もある。

従来は化学農薬で害虫に対応してきたが、最近では、害虫の農薬抵抗性獲得による難防除化が深刻化している。これまでも生物農薬の利用は試みられてきたが、「1作型の本圃在圃期間が2.5か月しかなく、天敵の定着には短すぎる」「栽培管理上、極端に乾湿差をつけることがあり、天敵の生育に不適となる」等の理由により、普及に至っていない。



磐田市

構 成 員

県温室農協磐田支所、管内生産者、磐田市、県

品 目

温室メロン

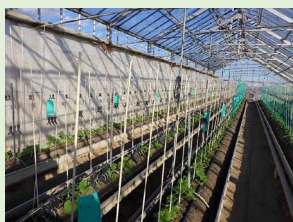
成果目標

化学農薬主体の防除体系を見直す

- 天敵資材・緑色粘着トラップ・(赤色)防虫網等の併用による化学農薬使用量の低減
- 農薬散布回数の低減、化学農薬に対する病害虫の抵抗性拡大を回避
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 令和3年度：0ha → 令和11年度：2.5ha

主な取組内容

- 天敵資材としてスワルスキーカブリダニのパック製剤を活用する（令和4年度）
- 温室メロンで特に問題となる害虫ミナミキイロアザミウマ対策に緑色粘着トラップを併用する（令和5年度）
- （赤色）防虫網の併用については検証中（令和6年度）



定植前に温室全体に粘着トラップを設置する



従来の青や黄色より効率的に‘ミナミキイロアザミウマ’を誘殺する新色（緑色）の粘着トラップ



交配期には天敵の放飼も併せて行う

普及に向けた取組

温室メロンの周年栽培では、上述のとおり天敵管理が難しいばかりでなく、1つの同じ温室で年間4作以上の栽培を行っているため、収穫から次作の定植まで1～2週間しか期間がなく、前作の生き残った害虫が次作の定植苗を加害している懸念がある。また温室は通常、敷地内に連続して建てられているため、周辺温室からの飛び込みもあるなど様々な問題が想定されている。このため、1作中の管理だけでなく、全棟・園地全体での年間管理体系として、総合的な防除策を検討中である。

問い合わせ先

静岡県中遠農林事務所生産振興課
TEL：0538-37-2271

掛川市（静岡県掛川市）

R5補正
R6当初

30

背景・課題

持続可能な農業や地域コミュニティの活性化の実現のため、品質向上を目的とした生産支援、商社・小売店と提携した流通・消費体制の整備、有機農業のある生活のPRに取り組んでいるが、栽培知識や技術、消費者理解の不足、有機農業転換期間中に係る労力を価格転嫁しづらく経営が安定しないなどの課題がある。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

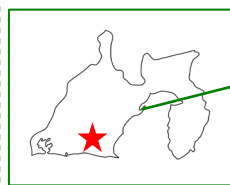
R3年度 61.6ha ➡ R9年度 83.2ha
(R6.3時点 66.3ha)

○有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 44人/団体 ➡ R9年度 62人/団体
(R6.3時点 49人/団体)

主な取組内容

- （生産）先進地への視察や先進的農家を招へいした栽培方法に関する技術講習会の開催
- （加工・流通）販路の多様化を図るため、生産者や流通業者のECサイト設置やECサイトへの加入支援（取組中）
- （消費）有機米・茶を学校給食で提供し、小中学生が有機農業を学ぶ機会を創出
- （消費）一般消費者に有機農業の魅力を知ってもらうため、パンフレットやSNSを用いた情報発信



掛川市

構 成 員

掛川市環境保全型農業生産推進会
掛川市農協、遠州夢咲農協
掛川市農業委員会、掛川茶商協同組合
掛川商工会議所、掛川みなみ商工会議所
掛川市消費者協会、掛川市教育委員会 他

品 目

茶、水稻、野菜等



茶の有機農業研修会



一般消費者向けパンフレット・SNS



小中学校学校給食へ有機米・茶の提供

普及に向けた取組

- （生産）引き続き栽培技術の向上のため、研修実施、栽培マニュアル作成や有機専用区画の設定
- （流通）茶の輸出拡大に向けた茶商社と連携しての輸出体制の整備
- （消費）直売所や小売店で販売コーナー設置

掛川市役所お茶振興課

TEL 0537-21-1216

問い合わせ先

ocha@city.kakegawa.shizuoka.jp

農林課

TEL 0537-21-1147

norin@city.kakegawa.shizuoka.jp

藤枝市（静岡県藤枝市）

R5補正
R6当初

31

背景・課題

本市は令和5年2月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、農業者や事業者、地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を推進している。

一番の課題は「消費」であり、有機農産物が選ばれる食材となるよう、有機農業や有機農産物に対する市民の理解及び意識の醸成を図っていく必要がある。

成果目標

- 取組面積の拡大 R5年度 59.69ha → R9年度 75.29ha
- 販売数量の拡大 R5年度 110.66t → R9年度 151.51t
- 農業者数の増加 R5年度 21人 → R9年度 29人

主な取組内容



有機稲作研究会現地実習会の様子



学校給食への有機食材提供の様子

①生産

- ・有機稲作研究会による栽培技術体系の確立に向けた取組の実施
- ・有機農産物の海外輸出への支援
- ・スマート農業機器導入に対する支援

②加工・流通

- ・市内の飲食店などと連携し、有機農産物を活用した新たな加工品やメニューの開発（今後実施予定）

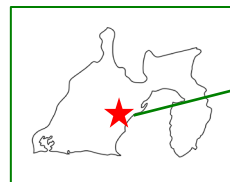
③消費

- ・学校給食や幼児教育・保育施設への有機農産物の提供を実施
- ・マルシェ等のイベントで有機農業の特性などのPRを実施
- ・生産、加工・流通、消費に係るネットワークの構築・繋ぎ役として、藤枝市オーガニックシティ推進協議会内にコーディネーターを配置

普及に向けた取組

有機農業における生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、令和5年度から実施した学校給食等への有機食材の提供を引き続き行うとともに、児童・生徒への食育を推進し、有機農業や有機農作物の理解促進を図っていく。

また、本市独自となるオーガニックシティ推進コーディネーターを活用し、有機農業における生産から消費に係るネットワークの構築や有機農産物の販路拡大に繋げることで、本事業の最大の課題である「消費」に対してより効果的にアプローチしていく。



藤枝市

構成員

藤枝市、生産者、大井川農業協同組合、藤枝商工会議所、生活クラブ生協静岡志太支部、れんげじオーガニックマーケット、志太地区でオーガニック給食を進める会、有機の郷・藤枝、NPO法人しずおかオーガニックウェブ 等

品目

茶（煎茶等）、水稲

藤枝市産業振興部農業振興課

住 所：静岡県藤枝市岡出山2-25-25

電話番号：054-643-3266

メールアドレス：nosin@city.fujieda.lg.jp

問い合わせ先

川根本町（静岡県川根本町）

R5 補正
R6 当初

32

背景・課題

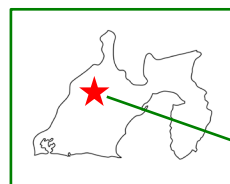
化学肥料低減による茶の品質低下への懸念や傾斜地での除草における労働力不足への不安などから有機農業が普及しづらい状況下において、有機質肥料導入による茶品質の影響調査と自走式草刈機による除草作業について、慣行技術との比較検証を行う。

成果目標

- 有機農業（茶）の面積拡大
（令和3年度：40ha → 令和10年度：50ha）
- 有機農業に取り組む農業者の増加
（令和3年度：35人 → 令和10年度：40人）

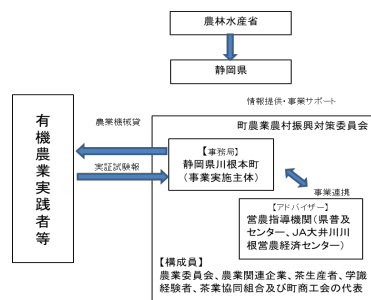
主な取組内容

- ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証
- 有機質肥料導入による栽培実証
- 有機農産物消費拡大等に関するセミナーの開催



川根本町

構 成 員



川根本町、町内有機生産者、農業委員会、農業関連企業、学識経験者、茶業協同組合及び町商工会の代表

品 目

茶



ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証



有機質肥料導入茶園における収量調査

普及に向けた取組

有機農業による環境保全効果や有機農作物の生産拡大に向けた取組を促進。一方、高品質煎茶の生産で普及している慣行農法においても、化学肥料や化学農薬の一層の低減を農業者の命題として認識したうえで、「環境、社会、経済」に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。

問い合わせ先

静岡県川根本町産業振興課農業室
TEL：0547-56-2226